





8	個人・法人的権利義務の増減及びその経緯	①行政手続法(平成5年法律第89号)第2条第8号の審査基準、同号の行政指導等、同号の行政指導指針及び同法第9条の採擇的期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議等文書(十の項) ・関係経緯 ・議案概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係		10年	2(1)①⑧	移管		
		②立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外務、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング								
		③意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案 ・意見公募要項 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書(十の項)	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		⑤行政手続法第6条の採擇的期間を定めるための決議文書(十の項)	・採擇的期間案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		⑥行政手続法第2条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書(十の項)	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		⑦行政手続法第2条第4号の不利処分(以下「不利処分」という。)に関する重要な経緯	⑦不利処分をするための決議文書その他当該処分に関する文書(十二の項)	・審査案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書 ・当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて添付	許認可(認定)案件	高山村雇用対策関係	就業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託事業開始年度(〇年度)	許認可等の効力消滅する日となる特定の日の前日	2(1)①⑩⑪(2)	以下については移管(その外は廃棄、以下同じ)、開削に関するもの	
		⑧行政手続法第2条第4号の不利処分(以下「不利処分」という。)に関する重要な経緯	⑧不利処分をするための決議文書その他当該処分に関する文書(十二の項)	・処分案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書 ・当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて添付	不利処分案件	高山村雇用対策関係			2(1)①⑩⑪(3)	廃棄	
		⑨補助金等(補助金等に係る予算の執行の開始30年法律第119号)第2条第1項の補助金等(以下同じ)の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書(十三の項) ②交付のための決議文書その他当該交付に関する文書(十三の項) ③補助金等実績報告書(十三の項)	・交付規則、交付要領、要領書 ・審査案、議事録、意見書 ・実績報告書		高山村雇用対策関係			補助金等の交付に係る事業終了後5年	以下については移管、補助金等の交付の条件に関する文書	
		⑩不備申立てに関する審議等における検討その他の重要な経緯	①不備申立て又は口頭による不備申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項) ②審議等文書(十四の項) ③議決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に関する文書(十四の項) ④議決書又は決定書(十四の項)	・不備申立書 ・録取書 ・情報公開、個人情報保護に係る不備申立書、質問書、苦情書、異議、決定書 ・照会 ・議事録、議案、配付資料、管中、建議、意見書 ・不備申立書 ・説明書 ・議決、決定書	不備申立て案件	高山村雇用対策関係			議決又は決定その他の処分後10年	2(1)①⑩⑪(6)	以下については移管、法令の趣旨やその他の裁量等並に裁量に大きな影響を与えた事に関するもの、審議等の際決等について年度ごとに取りまとめたもの
⑪議又は行政機関を相手とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項) ②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項) ③判決書又は和解調書	・訴状 ・陳述書 ・答弁書 ・和解調書 ・各種申立書 ・判決書 ・和解調書	訴訟案件	高山村雇用対策関係			訴訟終了後10年	2(1)①⑩⑪(7)	以下については移管、法令の趣旨やその他の裁量等並に裁量に大きな影響を与えた事に関するもの		
9	法人の権利義務の増減及びその経緯	①行政手続法第2条第8号の審査基準、同号の行政指導指針及び同法第9条の採擇的期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議等文書(十の項) ②立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③意見公募手続文書(十の項) ④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書(十の項) ⑤行政手続法第6条の採擇的期間を定めるための決議文書(十の項)	・関係経緯 ・議案概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提案 ・外務、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング ・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案 ・意見公募要項 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係		10年			
		②立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外務、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング								
		③意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案 ・意見公募要項 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書(十の項)	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		⑤行政手続法第6条の採擇的期間を定めるための決議文書(十の項)	・採擇的期間案	個人・法人的権利義務の増減に関する係事項	高山村雇用対策関係						
		⑥行政手続法第2条第4号の不利処分(以下「不利処分」という。)に関する重要な経緯	⑥不利処分をするための決議文書その他当該処分に関する文書(十二の項)	・審査案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書 ・当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて添付	許認可(認定)案件	高山村雇用対策関係	就業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託事業開始年度(〇年度)	許認可等の効力消滅する日となる特定の日の前日	2(1)①⑩⑪(2)	以下については移管(その外は廃棄、以下同じ)、開削に関するもの	
		⑦行政手続法第2条第4号の不利処分(以下「不利処分」という。)に関する重要な経緯	⑦不利処分をするための決議文書その他当該処分に関する文書(十二の項)	・処分案 ・理由 ・情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書 ・当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて添付	不利処分案件	高山村雇用対策関係			2(1)①⑩⑪(3)	廃棄	
		⑧補助金等の交付(地方公共団体に対する交付を含む。)に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書(十三の項) ②交付のための決議文書その他当該交付に関する文書(十三の項) ③補助金等実績報告書(十三の項)	・交付規則、交付要領、要領書 ・審査案、議事録、意見書 ・実績報告書	介護労働対策	補助金等関係	介護〇年度(日本再生人材育成支援事業関係)	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①⑩⑪(4)	以下については移管、補助金等の交付の条件に関する文書	
		⑨不備申立てに関する審議等における検討その他の重要な経緯	①不備申立て又は口頭による不備申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項) ②審議等文書(十四の項) ③議決、決定その他の処分をするための決議文書その他当該処分に関する文書(十四の項) ④議決書又は決定書(十四の項)	・不備申立書 ・録取書 ・情報公開、個人情報保護に係る不備申立書、質問書、苦情書、異議、決定書 ・照会 ・議事録、議案、配付資料、管中、建議、意見書 ・不備申立書 ・説明書 ・議決、決定書	不備申立て案件	高山村雇用対策関係			議決又は決定その他の処分後10年	2(1)①⑩⑪(6)	以下については移管、法令の趣旨やその他の裁量等並に裁量に大きな影響を与えた事に関するもの、審議等の際決等について年度ごとに取りまとめたもの
		⑩議又は行政機関を相手とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書(十五の項) ②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項) ③判決書又は和解調書(十五の項)	・訴状 ・陳述書 ・答弁書 ・和解調書 ・各種申立書 ・判決書 ・和解調書	訴訟案件	高山村雇用対策関係			訴訟終了後10年	2(1)①⑩⑪(7)	以下については移管、法令の趣旨やその他の裁量等並に裁量に大きな影響を与えた事に関するもの
10	議員の人事に関する事項	①人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(十六の項) ②制定又は変更のための決議文書(十六の項) ③制定又は変更についての議案、回答書その他の内閣府提出との協議に関する文書 ④経緯な変更についての内閣府提出に関する文書(十六の項)	・外務、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング ・議案 ・回答書 ・報告書			10年		議案(ただし、開削等に際するものについては移管)		
		②議員の職務の実施に関する立案の検討その他の重要な経緯	①行政手続法第2条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書(十の項)	・外務、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング ・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案				3年			
		③議員の業務の許可	③議員の業務の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書(十八の項)	・申請書 ・議事録 ・決議書					3年		
		④選挙手続の完了に関する重要な経緯	④選挙手続の完了に関する文書(十九の項)	・開票					選挙結果の効力消滅する日となる特定の日の前日		
		⑤人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(十六の項) ②制定又は変更のための決議文書(十六の項) ③制定又は変更についての議案、回答書その他の内閣府提出との協議に関する文書(十六の項)	・外務、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のヒアリング ・議案 ・回答書 ・報告書				10年		議案(ただし、開削等に際するものについては移管)	





		署名データの作成・提供	署名データの提供のために措置の定められた後、執行する必要がある行政文書	署名データ ・電子署名 ・デジタル署名 ・電子署名等ドキュメント （電磁的方法により記録してあるもの） ・システム仕様書 ・システム仕様書 ・手続書			採用		廃棄
26	〇〇システムに関する事項	〇〇システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	〇〇システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・設計書 ・システム仕様書 ・手続書				当該システムが廃止された日に属する前年度から5年	廃棄
21	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	公印の制定、改廃に関する文書 官制署名符号等発行に関する文書	・公印簿 ・申請書 ・届出書				30年	廃棄
22	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	必要経費表、合理化要望	・業務改善、合理化要望 ・回答	業務改善事項	農山村雇用対策関係	業務改善（〇年度）	3年	
23	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情	農山村雇用対策関係	要望・陳情（〇年度）	1年	
24	行政相談に関する事項	行政相談に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公民連絡 ・総務省行政相談委員からの照会 ・国民からの要望等（答復、公民連絡を含む）に対する回答、対応文書、処理経過を記載した文書（苦情処理票、連絡対象事項処理票）等	行政相談、国民の声	農山村雇用対策関係	行政相談、国民の声（〇年度）	5年	
25	所管する業務に係る関係機関等との	関係機関等との関係	全関係機関長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年	
26	特許民法法人に関する事項	特許民法法人に関する重要な経緯	特許民法法人に関する文書	・特許認可、認定関係文書（通知書、意見照会、意見書） ・特許民法法人の役員名簿、事業計画書等の文書 ・特許民法法人に係る指導、監督、命令等に関する文書				5年	
27	広報に関する事項	広報活動に関する重要な経緯	後援名義の使用許可に関する文書	・後援名義使用申請書 ・後援名義使用許可書	農山村雇用対策 農山村雇用対策 広報に関するもの	その他（原簿）取組関係 取組関係協議録（委託契約以外） 農山村雇用対策関係	〇年度原簿 〇年度 後援名義使用許可（〇年度）	5年	
28	農林漁業就業支援事業に関する事項	労働局等に対する指示に関する事項	労働局等に対する指示に関する文書	・事務連絡	農林漁業就業支援事業関係	事務連絡関係	労働局に対する事務連絡（〇年度）	5年	廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。